企業・団体名（ 株式会社科の木 ）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

No.	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	差別は発生していないほか、差別が発生しないよう、社内テストにて差別禁止の旨を従業員に周知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。また社内にポストを設置し投函することで相談窓口を設けている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	元々残業はあまり発生していないが、長時間労働の防止のために、タイムカードを用いて従業員の労働時間を把握できるようにし、生産性向上に努めている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人労働者はいないが、取引先等への差別が発生しないよう社内テストの実施や就業規則を改定していく。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	労働安全衛生に関する方針について社内掲示物により従業員への周知を行っている。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	メンタルヘルス対策として、定期健康診断の実施とストレスチェックを行っている。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	女性が活躍できるよう就業時間を柔軟にするなど、職場環境整備に力を入れている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	社員の教育プログラムや、月１回の社内テストを通じて、従業員のスキルアップに努めている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	労働基準法に則り対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	従業員が定期健康診断を受診し、健康状態の把握に取り組んでいる。また今後の認証取得を検討していく。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	製造過程における「不良率」にて廃棄量の管理をしており、不良率が悪い月には幹部にて原因のフィードバックと対策を行っている。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	電気とガスの使用量を把握している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	事務所の電気使用量を把握し、電球をLEDに変えたり不要な照明の消灯を徹底している。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	有害化学物質について、社内テストにて従業員への周知徹底を図っている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	ライフサイクルにおいてゴミが生まれない包装品を開発し、プラスチックゴミが生態系に与える悪影響を軽減している。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	サプライチェーン全体で再利用の可否について判断している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	水道の使用量が多い月には、管理職とミーティングを行い原因と対策を協議している。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	AIBフードセーフティ監査にてexcellentの評価を取得、またJFS-B規格を取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】HP等を通じて環境の取り組みについて正しく公開していく。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】今後グリーン電力の使用可否について、取引先と協議のうえ検討していく。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】サプライチェーン全体で認証製品等の利用を進めていく。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	取引先とのガイドラインに則り、絶対に汚職が発生しないよう厳重に注意している。また社内テストにて、社内に浸透を図っている。																16 16.5	
23	公正な事業慣行		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	お客様に対して適切ではない契約が行われることが無いよう高い倫理観を持って厳重に注意している。																16	
24	公正な事業慣行		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産の侵害に当たらないか、取引先と対話を行い、チェックしている。								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報管理規定を設けており、またルールブックの配布とテストを行っている。																16	
26	公正な事業慣行		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物の取り扱いはない。																16	
27	公正な事業慣行		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先からのアンケートに回答している。 またサプライチェーン全体で取組を共有しており各社の実態を把握しながら、同時にSDGsを推進している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	各工程で決められた管理基準から逸脱しないようモニタリングと適正化を行っている。またすべての製造ラインにおいてX線検査を工程として組み込んでいる。			3.9									12.4					
29	製品・サービス		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	品質検査の実施、原料の選別、金属探知及びX線検出を行い品質の保証に努めている。									9								
30	製品・サービス		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	プラスチックに代わる包装品として寒天を素材とした「お湯で溶ける包装品」の開発に協力している。						6						12	13	14	15		
31	製品・サービス		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	社会課題であるプラスチックごみの削減に寄与する製品の開発に協力した。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域に根ざした企業として、工場見学や職場体験の場を提供している。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	横断歩道の見守り活動、消防団の活動、地域の草刈りの参加など積極的に参加している。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域採用を心がけている。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念･経営目標を掲げ、年初に全従業員に向け発声している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンスに関して社内文書を作成し、コンプライアンス通報窓口として目安箱を設け、テストを通じて周知徹底を図っている。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	各部門に責任者を配置し役割を明確にすることで体制を整備している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーと継続的に対話し、全体でSDGs達成を目指している。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	保険会社と協業し、事業運営上考えられるリスクを想定し、不測な事態が発生した際に対応できるよう体制を整備している。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】社会貢献を従業員に周知し、地域活動に参加する機会を設けていく。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	備蓄品を用意しており、災害時の緊急連絡網も整備している。今後、中長期計画を従業員に周知していく。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	スムーズに後継者に引継ぎができるよう、計画的に事業承継を進めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）